

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン
コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 矢澤 英実
(氏名) 東郷 武
TEL 03-5261-3826
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	15,502	△1.3	420	580.2	281	—	208	—
21年9月期	15,711	△9.7	61	△82.4	△98	—	△273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	24.32	—	9.6	2.4	2.7
21年9月期	△40.58	—	△13.5	△0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 1百万円 21年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,341	2,494	21.5	234.95
21年9月期	12,588	1,940	15.0	279.88

(参考) 自己資本 22年9月期 2,443百万円 21年9月期 1,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△348	584	△1,267	856
21年9月期	199	△555	371	1,892

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	△0.3	720	16.1	590	9.6	500	7.1	58.31
通期	16,300	5.1	610	45.1	420	49.0	320	53.5	37.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 10,597,438株 21年9月期 6,947,438株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 198,071株 21年9月期 197,491株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	14,062	2.8	292	—	172	—	155	—
21年9月期	13,677	△13.1	△107	—	△198	—	△229	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	18.18	—
21年9月期	△33.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	9,233	2,157	23.4	207.49
21年9月期	10,145	1,656	16.3	245.38

(参考) 自己資本 22年9月期 2,157百万円 21年9月期 1,656百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,680	△1.8	610	15.2	540	20.3	510	16.9	59.48
通期	14,700	4.5	450	53.9	320	85.8	250	60.4	29.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長に支えられ、緩やかな回復基調にはなりましたが、急激な円高や海外経済の減速に加え、厳しい雇用環境やデフレの進行などにより、内需の回復力は乏しく、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で、公共投資の減少や企業の設備投資が低水準で推移するなど受注環境が総じて厳しい中、当社グループは、安定的な受注確保に向け、顧客ニーズを念頭においたアプローチ強化に努めるとともに、引き続き経営コストの削減、販売効率の改善及び生産性向上など、収益力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は15,502百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は420百万円（前年同期比580.2%増）、経常利益は281百万円（前年同期は98百万円の経常損失）、当期純利益は208百万円（前年同期は273百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、企業の設備投資の抑制による厳しい受注・価格競争の中、大学及び官公庁からの受注増加と民間企業の大型案件の受注による大幅な売上増加により、売上高は11,011百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益につきましては、経営コストの削減効果により534百万円（前年同期比247.7%増）となりました。

また、平成22年3月11日に当社と株式会社イトーキは資本業務提携を決定し、将来の科学研究施設の強化、拡大を図る成長戦略への取り組みをスタートさせております。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、交換部品の受注については回復の兆しもありましたが、企業の生産設備投資の抑制による大型案件の厳しい受注・価格競争の影響を受け、売上高は4,491百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益につきましては、312百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の低迷や急激な円高などの影響により、引き続き企業の設備投資が低迷し、受注環境は厳しい状況が予想されます。

当社グループとしましては、この厳しい事業環境に対応するため、コスト改善の取り組みを引き続き推進するとともに、グループ一体となって顧客ニーズに応えるべく提案型営業に加え、商品及び製品の差別化を図ってまいりたいと考えております。

業績見通しにつきましては、売上高16,300百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益610百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益420百万円（前年同期比49.0%増）、当期純利益320百万円（前年同期比53.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末から1,246百万円減少して11,341百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から824百万円減少し6,627百万円、固定資産は前連結会計年度末から412百万円減少して4,704百万円、繰延資産は前連結会計年度末から8百万円減少して9百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が555百万円増加したものの、現金及び預金が1,350百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却等により有形固定資産が88百万円減少、長期性預金の解約等により投資その他の資産が320百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,800百万円減少して8,847百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から765百万円減少して6,042百万円、固定負債は前連結会計年度末から1,035百万円減少して2,804百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金641百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金356百万円、社債が437百万円それぞれ減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少（前年同期は16百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは348百万円の減少（前年同期は199百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、税金等当期純利益278百万円、売上債権の増加による557百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは584百万円の増加（前年同期は555百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による598百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,267百万円の減少（前年同期は371百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入（㈱イトーキが引き受け先の第三者割当による新株式発行）による346百万円の増加、借入金の返済による998百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）及び社債の償還による495百万円の減少によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	14.1	16.9	15.0	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	7.4	5.8	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.1	6.3	26.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	5.9	1.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして当社は、できる限り安定した配当を継続して実行すると共に、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えるなど、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、利益を計上してはいるものの、厳しい経営環境のもと将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備える必要があることなどから、総合的に勘案して無配といたします。

次期の配当につきましては、復配を目指して努力いたす所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 市場環境の変動及び業績の季節的変動によるリスク

当社グループは公共事業に係わる受注が高い比率を占めております。国家政策等による公共投資の減少により需要が減少した場合や受注規模によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製造責任によるリスク

当社グループは、万一の不測の事故等が発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にてすべてをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規参入との競合によるリスク

新規参入他社とのシェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要原材料である鉄鋼材の市場仕入価格の著しい変動により、製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化によるリスク

市場において設備コストの低価格化の要求が更に強まりつつあります。コストダウン施策を実施し利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

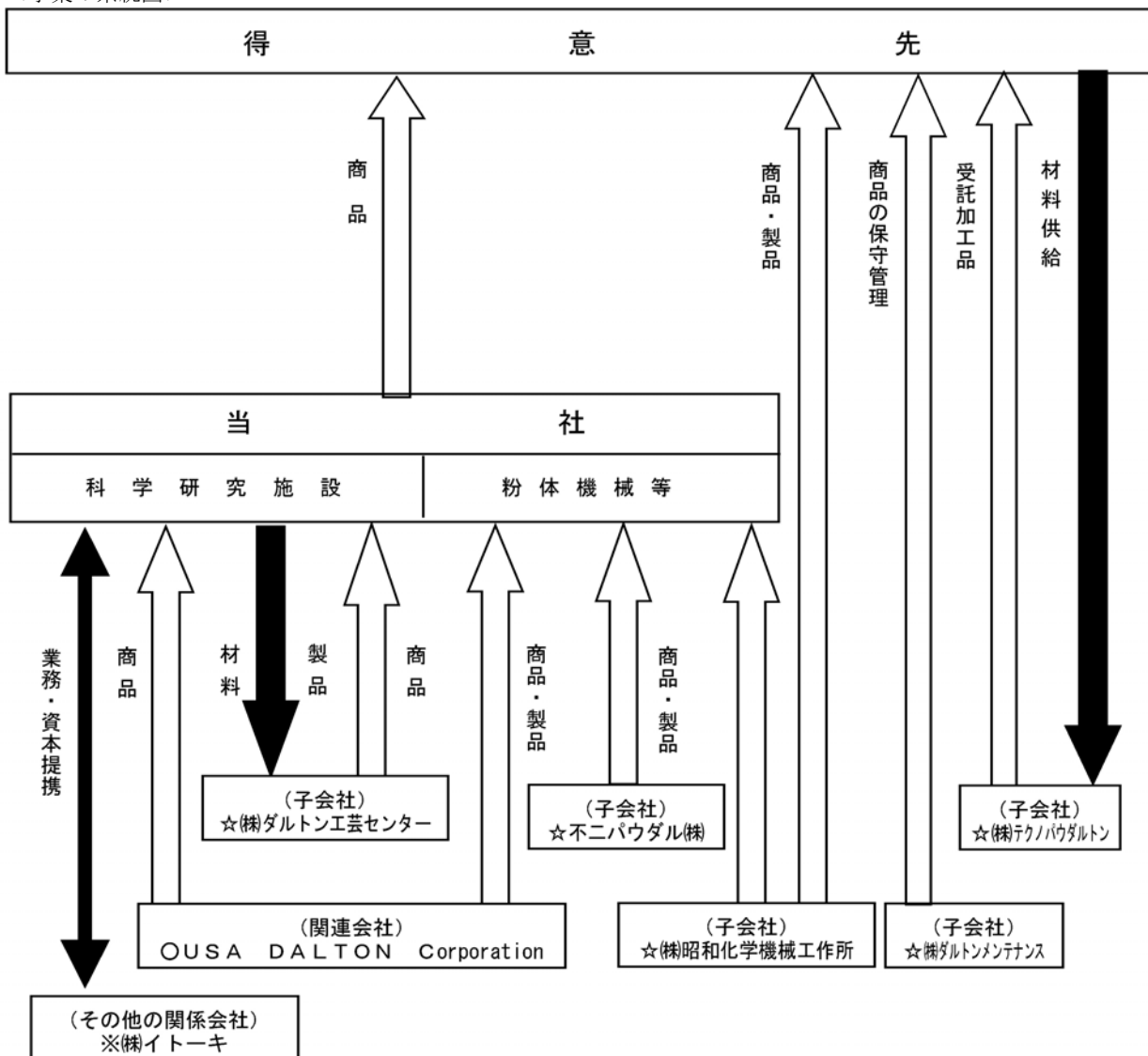
当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、株式会社ダルトン（当社）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、科学研究施設・粉体機械等の製造販売を行っております。

その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

<事業内容>

- (1) 科学研究施設の製造販売他 研究開発・医学・検査部門で使用される実験台・ドラフトチャンバーを中心とする設備機器や公害防止、無塵無菌装置、快適な作業環境作りに貢献する環境関連機器、小・中・高等学校、短期大学、高等専門学校、各種学校等の化学室、生物室、家庭科室などの特別教室で使用される教卓、生徒用実験台、造作家具その他多品目にわたっております。
 （製造・仕入）
 当社、(株)ダルトン工芸センター、USA DALTON Corporation
 （販売・他）
 当社、(株)ダルトンメンテナンス
- (2) 粉体機械等の製造販売 民間企業の製造部門などで使用される造粒機、万能混合攪拌機（ミキサー）、振動ふるい等であります。
 （製造・仕入）
 当社、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所、USA DALTON Corporation
 （販売・他）
 当社、(株)テクノパウダルトン、(株)昭和化学機械工作所

<事業の系統図>



☆連結子会社 ○持分法適用関連会社 ※その他の関係会社

(注) (株)イトーキは、平成22年4月12日付の第三者割当による新株の発行により、その他の関係会社になりました。

＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダルトン工芸センター (注) 2	静岡県藤枝市	50	科学研究施設	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
不二パウダル㈱ (注) 2	大阪市城東区	15	粉体機械等	100.0	当社の商品を製造しております。 役員の兼任等…有
㈱テクノパウダルトン (注) 2	福島県いわき市	80	粉体機械等	100.0	役員の兼任等…有
㈱ダルトンメンテナンス	東京都新宿区	10	科学研究施設	100.0	当社の商品の保守管理をしております。 役員の兼任等…有
㈱昭和化学機械工作所	大阪市淀川区	30	粉体機械等	90.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) USA DALTON Corporation	Los Angeles, California U. S. A	15千US\$	科学研究施設、粉 体機械等	33.3	当社に商品を販売しております。 役員の兼任等…無
(その他の関係会社) ㈱イトーキ (注) 3	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設 備機器等の製造販 売等	被所有 34.4	役員の派遣…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. ㈱イトーキは、平成22年4月12日付の第三者割当による新株の発行により、その他の関係会社になりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

全ての品質は顧客のためにあり、常に顧客の品質ニーズを念頭に置き、信頼と満足を得る製品やサービスを提供することを経営理念として掲げております。

経営は株主の信託に応えることを本旨とし、企業は顧客、従業員、供給業者、金融機関及び地域社会等利害関係者の協力で成り立っているという認識を持って、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、構造改革を推進する中で、収益の改善を目指し、経常利益、当期純利益を重視した改善に取り組んでおります。

さらに、自己資本比率の向上を目指した経営を進めて行く考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した企業収益を確保するために、次の重点テーマを挙げグループ一丸となって実行してまいります。

- ① 顧客中心、市場中心に、全員参加でマーケットインの営業活動を展開し、商談確保と受注率の改善を図り、売上拡大を図る。
- ② 事業部門間、グループ会社間で連携を強化し、優良顧客や商談情報を共有することで顧客接点を増やし、オールプロダクツの拡販で物件受注額の拡大を図る。
- ③ 株式会社イトーキとの業務提携を具体化し、売上高や利益確保に貢献する。
- ④ 損益分岐点売上高を引き下げ、業績変動に強い損益体質とする。
- ⑤ 財務体質を改善し、資金繰りを安定させ、経営の安全性を確保する。
- ⑥ 人事諸制度を再構築し、人材育成を強化して、自立したプロ集団を形成する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中での経営基盤を強化するため、収益性の向上、原価削減、生産性効率の改善をおこない、高品質で安全な製品の提供を目指します。

また、営業部員の育成に努め、市場動向を的確に把握したうえで、顧客ニーズに応えるべく提案型営業に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,449,814	※2 2,099,737
受取手形及び売掛金	2,654,289	3,209,543
商品及び製品	673,388	572,160
仕掛品	175,082	288,429
原材料及び貯蔵品	367,727	378,714
繰延税金資産	7,155	8,427
その他	130,100	79,865
貸倒引当金	△5,126	△9,388
流動資産合計	7,452,431	6,627,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,735,463	2,680,613
減価償却累計額	△1,921,965	△1,927,523
建物及び構築物（純額）	※2 813,498	※2 753,090
機械装置及び運搬具	1,020,728	1,036,750
減価償却累計額	△814,060	△858,046
機械装置及び運搬具（純額）	206,667	178,703
土地	※2 3,160,287	※2 3,160,287
リース資産	—	9,780
減価償却累計額	—	△1,793
リース資産（純額）	—	7,987
その他	494,641	497,956
減価償却累計額	△437,443	△449,229
その他（純額）	57,198	48,727
有形固定資産合計	4,237,651	4,148,796
無形固定資産		
ソフトウェア	7,893	6,672
のれん	9,971	7,624
リース資産	16,880	16,222
その他	13,689	14,976
無形固定資産合計	48,434	45,496
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,453	※1 47,691
長期預金	335,300	—
繰延税金資産	295	153
その他	457,638	479,208
貸倒引当金	△16,096	△16,373
投資その他の資産合計	831,591	510,680
固定資産合計	5,117,678	4,704,973
繰延資産		
社債発行費	18,191	9,373
繰延資産合計	18,191	9,373
資産合計	12,588,301	11,341,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,888,115	2,839,081
短期借入金	※2 2,814,167	※2 2,172,779
1年内償還予定の社債	390,440	332,440
リース債務	3,318	7,146
未払法人税等	55,190	61,796
賞与引当金	58,390	116,666
製品保証引当金	18,830	17,340
事業構造改善引当金	67,150	—
預金解約損失引当金	49,000	—
その他	463,104	495,261
流動負債合計	6,807,708	6,042,511
固定負債		
社債	733,540	296,100
長期借入金	※2 1,275,174	※2 918,214
リース債務	13,687	22,839
繰延税金負債	474,216	473,394
退職給付引当金	1,252,338	1,008,812
役員退職慰労引当金	69,199	74,092
その他	22,326	11,237
固定負債合計	3,840,481	2,804,689
負債合計	10,648,190	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,207	1,122,582
資本剰余金	678,911	852,286
利益剰余金	326,524	535,035
自己株式	△59,773	△59,826
株主資本合計	1,894,869	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,937	△4,973
繰延ヘッジ損益	△180	—
為替換算調整勘定	△1,570	△1,750
評価・換算差額等合計	△5,688	△6,723
少数株主持分	50,929	51,280
純資産合計	1,940,110	2,494,635
負債純資産合計	12,588,301	11,341,836

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,711,024	15,502,606
売上原価	※1 10,961,207	※1 10,624,247
売上総利益	4,749,817	4,878,359
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,688,013	※2, ※3 4,457,992
営業利益	61,803	420,366
営業外収益		
受取利息	8,192	4,118
持分法による投資利益	—	1,102
保険事務手数料	4,448	4,247
助成金収入	4,604	14,213
為替差益	6,339	—
その他	12,087	13,422
営業外収益合計	35,671	37,104
営業外費用		
支払利息	114,033	97,567
手形売却損	31,827	29,421
持分法による投資損失	308	—
その他	49,339	48,697
営業外費用合計	195,510	175,686
経常利益又は経常損失 (△)	△98,034	281,784
特別利益		
保険解約返戻金	24,530	43,028
貸倒引当金戻入額	1,607	—
退職給付引当金戻入額	22,037	—
特別利益合計	48,174	43,028
特別損失		
たな卸資産評価損	13,332	—
固定資産除却損	※4 3,233	※4 7,118
解体撤去費用	—	17,760
投資有価証券評価損	1,906	3,608
貸倒損失	—	14,305
保険解約損	1,051	3,246
事業構造改善引当金繰入額	※5 67,150	—
預金解約損失引当金繰入額	49,000	—
特別損失合計	135,675	46,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△185,535	278,774
法人税、住民税及び事業税	52,367	71,019
法人税等調整額	11,388	△1,130
法人税等合計	63,756	69,889
少数株主利益	24,622	373
当期純利益又は当期純損失 (△)	△273,913	208,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,207	949,207
当期変動額		
新株の発行	—	173,375
当期変動額合計	—	173,375
当期末残高	949,207	1,122,582
資本剰余金		
前期末残高	678,911	678,911
当期変動額		
新株の発行	—	173,375
当期変動額合計	—	173,375
当期末残高	678,911	852,286
利益剰余金		
前期末残高	620,689	326,524
当期変動額		
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,913	208,511
当期変動額合計	△294,165	208,511
当期末残高	326,524	535,035
自己株式		
前期末残高	△59,726	△59,773
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△52
当期変動額合計	△47	△52
当期末残高	△59,773	△59,826
株主資本合計		
前期末残高	2,189,082	1,894,869
当期変動額		
新株の発行	—	346,750
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△273,913	208,511
自己株式の取得	△47	△52
当期変動額合計	△294,212	555,209
当期末残高	1,894,869	2,450,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,268	△3,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,330	△1,035
当期変動額合計	6,330	△1,035
当期末残高	△3,937	△4,973
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	180
当期変動額合計	△180	180
当期末残高	△180	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,161	△1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	△180
当期変動額合計	△409	△180
当期末残高	△1,570	△1,750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,429	△5,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,740	△1,034
当期変動額合計	5,740	△1,034
当期末残高	△5,688	△6,723
少数株主持分		
前期末残高	203,198	50,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,268	350
当期変動額合計	△152,268	350
当期末残高	50,929	51,280
純資産合計		
前期末残高	2,380,851	1,940,110
当期変動額		
新株の発行	—	346,750
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△273,913	208,511
自己株式の取得	△47	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,527	△684
当期変動額合計	△440,740	554,524
当期末残高	1,940,110	2,494,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△185,535	278,774
減価償却費	184,294	150,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,815	4,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221,079	58,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,199	△243,525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,357	4,892
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,830	△1,490
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	67,150	△67,150
預金解約損失引当金の増減額(△は減少)	49,000	—
受取利息及び受取配当金	△8,999	△5,458
支払利息	114,033	97,567
為替差損益(△は益)	2	4,137
持分法による投資損益(△は益)	308	△1,102
固定資産除却損	3,233	7,118
投資有価証券評価損益(△は益)	1,906	3,608
売上債権の増減額(△は増加)	345,820	△557,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,762	△22,052
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,042	23,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,140	△49,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,163	19,595
その他の負債の増減額(△は減少)	31,296	3,965
保険解約返戻金	△24,530	△43,028
その他	10,298	26,164
小計	239,790	△307,465
法人税等の支払額	△45,834	△65,439
法人税等の還付額	5,606	24,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,562	△348,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△404,850	△610,125
定期預金の払戻による収入	199,089	1,208,177
有形固定資産の取得による支出	△60,656	△50,237
有形固定資産の売却による収入	2,152	169
投資有価証券の取得による支出	△5,219	△5,270
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6,411
子会社株式の取得による支出	△188,552	—
貸付けによる支出	△5,650	△24,240
貸付金の回収による収入	15,105	66,448
利息及び配当金の受取額	10,333	5,996
無形固定資産の取得による支出	△9,911	△3,511
保険解約による収入	4,642	101,987
その他の収入	4,810	20,503
その他の支出	△116,410	△132,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,115	584,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,024,274	2,199,088
短期借入金の返済による支出	△1,296,300	△2,470,024
長期借入れによる収入	780,000	565,000
長期借入金の返済による支出	△1,119,630	△1,292,413
社債の発行による収入	484,494	—
社債の償還による支出	△367,020	△495,440
株式の発行による収入	—	346,750
自己株式の取得による支出	△47	△52
配当金の支払額	△17,380	△21
利息の支払額	△115,950	△98,800
その他	△788	△21,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,651	△1,267,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,096	△1,035,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,215	1,892,311
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,892,311	* 856,932

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社グループの売上高は2連結会計年度連続で減少し、当連結会計年度において前年度比9.7%減の15,711,024千円となり、営業利益は61,803千円を確保したものの、支払利息等の営業外費用、事業構造改善引当金繰入額及び預金解約損失引当金繰入額等を特別損失として計上した結果、当期純損失は273,913千円を計上しております。</p> <p>一方、営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債（借入金及び社債）の残高は対前年度末比828,439千円の増加となっております。</p> <p>当社グループは資金調達のほとんどを金融機関各社に依存しており、新規資金の調達については各金融機関との交渉が必要となることから、年間を通しての借り換えを含む新規資金の調達に困難性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するために、グループ各社において下記のとおり実効性のある施策を講じ実施してまいります。</p> <p>(1) 収益構造の見直し 売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、人件費の削減など経費全般にわたる削減を実施することで収益の確保に努めてまいります。</p> <p>(2) 業務の効率化 組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率化の向上を図っております。</p> <p>(3) 財務基盤の強化 安定した資金の調達を図るため、取引金融機関と良好な関係を維持し、今後も関係維持に注力いたす所存であり、新たな支援についても依頼しております。</p> <p>また、グループ内資金運用の効率化を進めてまいります。</p> <p>このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、財務体質の改善を実現すべく、最大限の経営努力をしております。</p> <p>しかしながら、現在はこれらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 連結子会社については、「2 企業集団の状況<関係会社の状況>」に記載しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)北海道ダルトンは、平成20年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社であります。また、持分法適用関連会社名は、「2 企業集団の状況<関係会社の状況>」に記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 連結子会社については、「2 企業集団の状況<関係会社の状況>」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>仕掛品 粉体機械等については、主として個別原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他については、総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益は2,516千円それぞれ減少し、経常損失は2,516千円増加、税金等調整前当期純損失は15,849千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更いたしました。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>（会計方針の変更） _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>④ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 事業構造改善引当金 事業構造改善のための従業員の退職による割増退職金の支給に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、取締役会で決議した「経営合理化計画」に基づいて事業構造改善を実施することになったため、これに伴い、今後発生が見込まれる従業員の割増退職金の支給による損失について、当連結会計年度に計上することといたしました。 これによる事業構造改善引当金繰入額67,150千円を特別損失に計上しております。</p> <p>⑥ 預金解約損失引当金 今後発生が見込まれる長期性預金の解約に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、満期保有目的の長期性預金の解約を取締役会で決議したため、これに伴い、今後発生が見込まれる中途解約損失について、当連結会計年度に計上することといたしました。 これによる預金解約損失引当金繰入額49,000千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 事業構造改善引当金 _____</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>⑥ 預金解約損失引当金 _____</p> <p>(追加情報) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めておりましたが、平成21年9月18日に、内規を廃止し、執行役員及び顧問については退職金を支給しないこととしたため、引当金取崩額22,037千円を、特別利益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のうち(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)昭和化学機械工作所及び(株)ダルトンメンテナンスは、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象……借入金利息、たな卸資産の輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、たな卸資産の輸入による外貨建債務予定取引については、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は85,351千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ722,920千円、256,037千円、425,090千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険事務手数料」は2,897千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,527千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,396千円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 685,350千円 土地 3,159,728 定期預金 870,000 <hr/> 計 4,715,079 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 654,500千円 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,658,172 <hr/> 計 2,312,672 3 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 1,598,431千円	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 634,942千円 土地 3,159,728 定期預金 1,003,200 <hr/> 計 4,797,871 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 938,300千円 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,189,100 <hr/> 計 2,127,400 3 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 1,093,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,516千円であります。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は61,776千円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 2,258,177千円 退職給付費用 229,485千円 賞与引当金繰入額 17,086千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,816千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 2,040,100千円 退職給付費用 262,182千円 賞与引当金繰入額 82,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,671千円 貸倒引当金繰入額 7,145千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は146,458千円です。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は84,163千円です。
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,162千円 機械装置及び運搬具 69千円 その他(工具、器具及び備品) 2,001千円 <hr/> 計 3,233千円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6,825千円 機械装置及び運搬具 20千円 その他(工具、器具及び備品) 271千円 <hr/> 計 7,118千円
※5 事業構造改善引当金繰入額の内訳は割増退職金見積額67,150千円です。	※5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,947,438	—	—	6,947,438
合計	6,947,438	—	—	6,947,438
自己株式				
普通株式(注)	196,991	500	—	197,491
合計	196,991	500	—	197,491

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	20,251	利益剰余金	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,947,438	3,650,000	—	10,597,438
合計	6,947,438	3,650,000	—	10,597,438
自己株式				
普通株式(注)	197,491	580	—	198,071
合計	197,491	580	—	198,071

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 3,449,814千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 1,557,502$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,892,311	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,099,737千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 1,242,804$ <hr/> 現金及び現金同等物 856,932

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,358,678	5,352,345	15,711,024	—	15,711,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,358,678	5,352,345	15,711,024	—	15,711,024
営業費用	10,204,899	5,005,619	15,210,519	438,701	15,649,220
営業利益	153,779	346,725	500,505	△438,701	61,803
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,183,646	4,675,369	9,859,016	2,729,284	12,588,301
減価償却費	91,699	92,595	184,294	—	184,294
資本的支出	56,445	13,835	70,281	285	70,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,701千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,729,284千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「粉体機械等」で2,516千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,011,175	4,491,430	15,502,606	—	15,502,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,011,175	4,491,430	15,502,606	—	15,502,606
営業費用	10,476,456	4,178,441	14,654,898	427,341	15,082,239
営業利益	534,719	312,989	847,708	△427,341	420,366
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,517,040	4,521,504	10,038,544	1,303,291	11,341,836
減価償却費	74,897	75,736	150,633	—	150,633
資本的支出	8,496	48,260	56,757	—	56,757

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は427,341千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,303,291千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、賃貸不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	279円88銭	1株当たり純資産額	234円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△40円58銭	1株当たり当期純利益	24円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△273,913	208,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△273,913	208,511
期中平均株式数(株)	6,750,030	8,574,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,185,687	※2 1,255,069
受取手形	202,926	105,950
売掛金	※1 2,208,334	※1 2,817,827
商品	672,133	575,241
貯蔵品	32,397	50,972
前払費用	54,623	38,027
短期貸付金	37,261	13,654
その他	24,100	6,132
貸倒引当金	△3,200	△7,100
流動資産合計	5,414,265	4,855,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,999,824	1,934,823
減価償却累計額	△1,352,229	△1,341,373
建物(純額)	※2 647,595	※2 593,450
構築物	43,026	42,816
減価償却累計額	△36,094	△37,112
構築物(純額)	6,932	5,704
工具、器具及び備品	357,042	358,216
減価償却累計額	△308,886	△316,657
工具、器具及び備品(純額)	48,156	41,558
土地	※2 1,868,045	※2 1,868,045
有形固定資産合計	2,570,728	2,508,759
無形固定資産		
ソフトウェア	406	58
電話加入権	6,851	6,851
無形固定資産合計	7,257	6,909
投資その他の資産		
投資有価証券	45,257	38,719
関係会社株式	1,340,502	1,340,502
敷金及び保証金	51,428	50,755
営業保証金	64,729	64,881
長期貸付金	36,000	—
関係会社長期貸付金	—	45,500
破産更生債権等	16,577	19,063
長期前払費用	1,523	539
役員・従業員事業保険積立金	—	59,620
保険積立金	262,942	251,856
長期預金	335,300	—
その他	10	10
貸倒引当金	△16,096	△16,491
投資その他の資産合計	2,138,174	1,854,957
固定資産合計	4,716,161	4,370,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	15,255	6,995
繰延資産合計	15,255	6,995
資産合計	10,145,681	9,233,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,909,277	※1 1,518,027
買掛金	※1 1,026,077	※1 1,482,997
短期借入金	※2 1,601,000	※2 1,511,532
1年内返済予定の長期借入金	※2 708,400	※2 367,200
1年内償還予定の社債	351,040	304,040
未払金	128,332	144,135
未払費用	52,282	61,562
未払法人税等	23,000	23,482
前受金	123,693	96,632
預り金	27,692	27,356
賞与引当金	—	62,887
商品保証引当金	14,550	12,350
事業構造改善引当金	67,150	—
預金解約損失引当金	49,000	—
その他	3,985	41,057
流動負債合計	6,085,481	5,653,259
固定負債		
社債	631,940	222,900
長期借入金	※2 739,400	※2 436,700
繰延税金負債	1,322	689
退職給付引当金	1,024,238	761,037
その他	6,978	1,003
固定負債合計	2,403,878	1,422,330
負債合計	8,489,360	7,075,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,207	1,122,582
資本剰余金		
資本準備金	675,327	848,702
その他資本剰余金	3,584	3,584
資本剰余金合計	678,911	852,286
利益剰余金		
利益準備金	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金	145,000	145,000
繰越利益剰余金	△99,580	56,282
利益剰余金合計	92,019	247,882
自己株式	△59,773	△59,826
株主資本合計	1,660,365	2,162,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,043	△5,118
評価・換算差額等合計	△4,043	△5,118
純資産合計	1,656,321	2,157,807
負債純資産合計	10,145,681	9,233,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,677,927	14,062,950
売上原価		
商品期首たな卸高	723,849	672,133
合併による商品受入高	1,975	—
当期商品仕入高	※1 9,634,812	※1 9,829,979
合計	10,360,637	10,502,113
商品期末たな卸高	672,133	575,241
商品売上原価	9,688,503	9,926,872
売上総利益	3,989,423	4,136,077
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,097,265	※2, ※3 3,843,689
営業利益又は営業損失 (△)	△107,841	292,388
営業外収益		
受取利息	7,121	3,504
受取配当金	※1 45,573	※1 16,133
受取地代家賃	※1 23,421	※1 18,000
その他	12,913	10,694
営業外収益合計	89,030	48,333
営業外費用		
支払利息	87,199	73,520
手形売却損	31,827	29,421
その他	60,230	65,568
営業外費用合計	179,257	168,510
経常利益又は経常損失 (△)	△198,069	172,211
特別利益		
保険解約返戻金	24,530	43,028
貸倒引当金戻入額	19,032	—
退職給付引当金戻入額	22,037	—
抱合せ株式消滅差益	38,736	—
特別利益合計	104,336	43,028
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,163	※4 7,040
投資有価証券評価損	1,906	3,608
解体撤去費用	—	17,760
貸倒損失	—	14,305
保険解約損	1,051	3,246
事業構造改善引当金繰入額	※5 67,150	—
預金解約損失引当金繰入額	49,000	—
特別損失合計	122,272	45,961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△216,005	169,278
法人税、住民税及び事業税	13,429	13,415
法人税等合計	13,429	13,415
当期純利益又は当期純損失 (△)	△229,434	155,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,207	949,207
当期変動額		
新株の発行	—	173,375
当期変動額合計	—	173,375
当期末残高	949,207	1,122,582
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	675,327	675,327
当期変動額		
新株の発行	—	173,375
当期変動額合計	—	173,375
当期末残高	675,327	848,702
その他資本剰余金		
前期末残高	3,584	3,584
当期末残高	3,584	3,584
資本剰余金合計		
前期末残高	678,911	678,911
当期変動額		
新株の発行	—	173,375
当期変動額合計	—	173,375
当期末残高	678,911	852,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,600	46,600
当期末残高	46,600	46,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期末残高	145,000	145,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,106	△99,580
当期変動額		
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,434	155,863
当期変動額合計	△249,686	155,863
当期末残高	△99,580	56,282
利益剰余金合計		
前期末残高	341,706	92,019
当期変動額		
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,434	155,863
当期変動額合計	△249,686	155,863
当期末残高	92,019	247,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△59,726	△59,773
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△52
当期変動額合計	△47	△52
当期末残高	△59,773	△59,826
株主資本合計		
前期末残高	1,910,098	1,660,365
当期変動額		
新株の発行	—	346,750
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,434	155,863
自己株式の取得	△47	△52
当期変動額合計	△249,733	502,560
当期末残高	1,660,365	2,162,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,770	△4,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△1,074
当期変動額合計	△273	△1,074
当期末残高	△4,043	△5,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,770	△4,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△1,074
当期変動額合計	△273	△1,074
当期末残高	△4,043	△5,118
純資産合計		
前期末残高	1,906,328	1,656,321
当期変動額		
新株の発行	—	346,750
剰余金の配当	△20,251	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,434	155,863
自己株式の取得	△47	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273	△1,074
当期変動額合計	△250,006	501,486
当期末残高	1,656,321	2,157,807

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社の売上高は2事業年度連続で減少し、当事業年度において、前期比13.1%減の13,677,927千円になりました。一方で固定費を始めとした販売費及び一般管理費の削減が進まず、営業損失は107,841千円を計上しました。また、支払利息等の営業外費用、事業構造改善引当金繰入額及び預金解約損失引当金繰入額等を特別損失として計上した結果、当期純損失は229,434千円を計上しております。</p> <p>一方、営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債（借入金及び社債）の残高は対前年度末比816,640千円の増加となっております。</p> <p>当社は資金調達のほとんどを金融機関各社に依存しており、新規資金の調達については各金融機関との交渉が必要となることから、年間を通しての借り換えを含む新規資金の調達に困難性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、経営合理化本部を立ち上げ、実効性のある施策を講じ実施してまいります。経営合理化策の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 役員報酬の減額 経営責任の明確化のため、社長以下全役員50%～20%の報酬減額を実施しており業績が回復するまで継続する予定です。</p> <p>(2) 収益構造の見直し 売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、希望退職者の募集等による人件費の削減など、経費全般にわたる削減を実施することで収益の確保に努めてまいります。</p> <p>(3) 業務の効率化 組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率の向上を図っております。</p> <p>(4) 財務基盤の強化 安定した資金の調達を図るため、取引金融機関と良好な関係を維持し、今後も関係維持に注力いたす所存であり、新たな支援についても依頼しております。</p> <p>このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、営業利益の確保による財務体質の改善を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>しかしながら、現在はこれらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売渡先の確定している商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後償還期間内に均等額を償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 商品保証引当金 納入した商品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善のための従業員の退職による割増退職金の支給に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 取締役会で決議した「経営合理化計画」に基づいて、事業構造改善を実施することになったため、これに伴い、今後発生が見込まれる従業員の割増退職金の支給による損失について、当事業年度に計上することといたしました。 これによる事業構造改善引当金繰入額67,150千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 預金解約損失引当金 今後発生が見込まれる長期性預金の解約に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 満期保有目的の長期性預金の解約を取締役会で決議したため、これに伴い、今後発生が見込まれる中途解約損失について、当事業年度に計上することといたしました。 これによる預金解約損失引当金繰入額49,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 事業構造改善引当金 _____</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>(5) 預金解約損失引当金 _____</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(追加情報) 執行役員及び顧問については、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めておりましたが、平成21年9月18日に、内規を廃止し、執行役員及び顧問については退職金を支給しないこととしたため、引当金取崩額22,037千円を、特別利益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。	(追加情報) _____
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は59,098千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました生命保険積立金(前事業年度末63,430千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため「保険積立金」に区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度まで「役員・従業員事業保険積立金」で表示しておりました事業保険積立金(前事業年度末70,017千円)についても、明瞭性を高めるため、「保険積立金」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																															
<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">312,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">435,763千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">685,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">598,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,868,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,151,903千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">632,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,800千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テクノパウダルトン</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">247,000</td> </tr> <tr> <td>不二パウダル㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,598,431千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,362千円	支払手形	312,015千円	買掛金	435,763千円	定期預金	685,000千円	建物	598,857千円	土地	1,868,045千円	計	3,151,903千円	短期借入金	632,000千円	長期借入金	1,073,800千円	(1年内返済予定分を含む)		計	1,705,800千円	被保証先	種類	保証残高 (千円)	㈱テクノパウダルトン	銀行借入	247,000	不二パウダル㈱	〃	16,660	受取手形割引高	1,598,431千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">198,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">645,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">818,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">552,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,868,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238,792千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">928,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592,200千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証先</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テクノパウダルトン</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,093,377千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,647千円	支払手形	198,100千円	買掛金	645,436千円	定期預金	818,200千円	建物	552,547千円	土地	1,868,045千円	計	3,238,792千円	短期借入金	928,200千円	長期借入金	664,000千円	(1年内返済予定分を含む)		計	1,592,200千円	被保証先	種類	保証残高 (千円)	㈱テクノパウダルトン	銀行借入	181,000	受取手形割引高	1,093,377千円
売掛金	7,362千円																																																															
支払手形	312,015千円																																																															
買掛金	435,763千円																																																															
定期預金	685,000千円																																																															
建物	598,857千円																																																															
土地	1,868,045千円																																																															
計	3,151,903千円																																																															
短期借入金	632,000千円																																																															
長期借入金	1,073,800千円																																																															
(1年内返済予定分を含む)																																																																
計	1,705,800千円																																																															
被保証先	種類	保証残高 (千円)																																																														
㈱テクノパウダルトン	銀行借入	247,000																																																														
不二パウダル㈱	〃	16,660																																																														
受取手形割引高	1,598,431千円																																																															
売掛金	41,647千円																																																															
支払手形	198,100千円																																																															
買掛金	645,436千円																																																															
定期預金	818,200千円																																																															
建物	552,547千円																																																															
土地	1,868,045千円																																																															
計	3,238,792千円																																																															
短期借入金	928,200千円																																																															
長期借入金	664,000千円																																																															
(1年内返済予定分を含む)																																																																
計	1,592,200千円																																																															
被保証先	種類	保証残高 (千円)																																																														
㈱テクノパウダルトン	銀行借入	181,000																																																														
受取手形割引高	1,093,377千円																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 2,898,458千円 受取地代・家賃 23,421千円 受取配当金 45,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 2,769,441千円 受取地代・家賃 18,000千円 受取配当金 15,000千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は79.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 1,771,462千円 退職給付費用 201,195千円 出向費 362,968千円 旅費交通費 218,988千円 賃借料 278,633千円 減価償却費 48,031千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 1,549,878千円 賞与引当金繰入額 62,887千円 退職給付費用 219,716千円 出向費 358,780千円 旅費交通費 202,311千円 賃借料 271,527千円 減価償却費 59,042千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は92,663千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は53,259千円であります。
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,162千円 工具、器具及び備品 2,001千円 計 3,163千円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 6,746千円 構築物 22千円 工具、器具及び備品 271千円 計 7,040千円
※5 事業構造改善引当金繰入額の内容は割増退職金67,150千円であります。	※5 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	196,991	500	—	197,491
合計	196,991	500	—	197,491

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	197,491	580	—	198,071
合計	197,491	580	—	198,071

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	245円38銭	1株当たり純資産額	207円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△33円99銭	1株当たり当期純利益	18円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△229,434	155,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△229,434	155,863
期中平均株式数(株)	6,750,030	8,574,675

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。